





4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2010年度から2014年度の排出量合計を19,320トン以下とすべく対策を進める。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっており、節水を行うことで削減する。		
削減概要	基準排出量	4,199 t(二酸化炭素換算)/年	削減義務率の削減率	1-1
	排出上限量(削減義務期間合計)	19,320 t(二酸化炭素換算)		8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	17%削減に向け低効率の空調機更新や照明機器等の更新を進めていく。また、建物改築時は断熱性強化を図っていく。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水を継続する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		3,990	4,233	3,681	3,805	3,668
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )					
	メタン(CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)					
	パーフルオロカーボン(PFC)					
	六ふっ化いおう(SF <sub>6</sub> )					
上水・下水		34	44	25	22	20
合計		4,024	4,277	3,706	3,827	3,688

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	55.2	58.5	50.9	52.6	50.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2003年度、2004年度、2005年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199	20,995
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						19,320
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,675
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	4,233	3,681	3,805	3,668		15,387
	排出削減量 (F = A - E)	-34	518	394	531		1,409

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

重油ボイラーの停止により約110t-CO<sub>2</sub>の排出削減となった。  
 その他、節電運動等により約11t-CO<sub>2</sub>、灯油で12t-CO<sub>2</sub>の削減となった。

## 7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130200	13_空調設備の効率管理	冷暖房時間の削減・負荷の低減	2010年度より実施	節電対策として冷房温度28℃以上、暖房温度19℃以下厳守及び冷暖房箇所の縮小等を実施する。
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明箇所削減、点灯時間削減	2010年度より実施	節電対策として一部照明の削減や昼間の照明点灯時間の短縮を実施する。
3	130200	13_空調設備の効率管理	低効率空調設備の高効率化	2011年度より実施	15年以上使用の老朽化空調機や10年以上使用のエアコンを高効率空調設備に更新する。
4	150200	15_照明設備の運用管理	旧式蛍光灯のHf照明又はLED照明への切替	2011年度より実施	建屋更新等に伴う照明器具の更新時にHf蛍光灯又はLED照明に変更する。
5	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	6号館ボイラーの廃止	2012年度実施	6号館ボイラーからのスチーム暖房箇所を高効率の電気空調設備又はガスヒートポンプ空調設備に更新する。
6	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1号館ボイラーの廃止	2013年度実施	1号館ボイラーからのスチーム暖房箇所を高効率の電気空調設備又はガスヒートポンプ空調設備に更新する。
7	160200	16_建物の省エネルギー	建物の断熱性強化	2011年度より実施	
8	170300	17_新エネルギー	太陽光発電設備増強	2011年度より実施	建屋改造時に屋上に太陽光発電設備を設置する。
9	180200	18_その他	研究の一部停止	2011年度のみ実施	電力制限令に伴い一部研究を中止する。
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

全学の節電実行計画に基づき地球温暖化対策に取り組んでいる。おもな活動状況はつぎのとおり。

1. 冷房および暖房の設定基準温度の遵守を継続中
2. 照明器具の消灯：
  - ・不使用时间や窓際等の照明器具の消灯
3. 重油ボイラーの停止：
  - ・重油ボイラー(蒸気暖房)から高効率空調設備への転換の効果が2013年度より出ている。
4. 高効率設備の導入：
  - ・耐震補強工事に合わせて、高効率空調機、建物断熱性強化、高効率照明(Hf照明・LED照明)への更新を進めている。
5. 2013年度のCO<sub>2</sub>排出量：
  - ・対前年度比3.6%減、基準排出量比-12.6%となった。